

3

次代を見据えた市政運営のために  
行政改革の議論をスタート

Administrative Reform

持続可能な行財政基盤を構築するため、行政改革の方向性について議論する**田原市行政改革推進委員会**を設置しました。

5月22日(木)に田原市役所で開催した第1回の委員会では、愛知大学地域政策学部教授の戸田敏行氏が会長に互選されました。

本委員会は、市長の諮問機関として、

「行財政運営の指針となる」「行政改革大綱」の策定に向け、意見交換を行うていきます。

今回は第3次となる行政改革大綱には、市役所内部の改革や市民サービスの再構築について、具体的なアクションプランを盛り込んでいき、12月までには素案をまとめる予定です。

▼政策推進課 ☎23局3507



●田原市行政改革推進委員会の様子

委員名簿(敬称略・五十音順)

委員名	役職など
伊藤和夫	民間企業顧問
加子幸子	市民活動団体関係者
北野谷一樹	田原市議会副議長
杉浦 操	田原市更生保護女性会会長
鈴木 博	田原市地域コミュニティ連合会理事
辻 安明	(社)田原青年会議所理事長
戸田敏行	愛知大学地域政策学部教授
本田則子	田原市行政相談委員
松井賢二	公認会計士
山田俊郎	田原臨海企業懇話会会長

給食支援に関する協定

給食センター運営企業と締結

6月2日(月)、田原市と株式会社田原学校給食サービスとの間で**災害時における給食支援業務等の協力に関する協定**を締結しました。

この協定は、田原市内に給食提供などを必要とする災害が発生した場合に調理委託運営企業の協力を得るもので、災害時における市民生活の安定確保を目的として締結しました。



▲協定を締結した株式会社田原学校給食サービス山本徳憲社長(右)と鈴木克幸田原市長

◎主な給食支援の内容

- 田原市給食センターを拠点として行う給食支援業務など
- 配送
- 平常時における防災啓発への協力

▶防災対策課 ☎23局3548



●恒川委員長(右)から答申書を受け取る鈴木克幸田原市長

5月21日(水)、平成25年7月に発足した田原市公共施設あり方検討委員会(委員長:恒川和久名古屋大学准教授)から、田原市長へ**田原市公共施設のあり方に関する報告書**の答申が行われました。

「施設保有総量の圧縮」「機能に基づく適正配置」など6つの原則や、「柔軟な構想力」「計画の実行力」という2つの視点に基づく具体的な進め方について12項目の提案を受けました。

市は今後、答申を踏まえ、公共施設の適正化に関する基本計画および個別計画の策定を行います。

※詳しくは市ホームページをご覧ください。

▼経営企画課 ☎27局8603

http://www.city.tahara.aichi.jp/

4

「田原市公共施設のあり方に関する報告書」委員会から答申

Facility Management

「施設保有総量の圧縮」「機能に基づく適正配置」など6つの原則や、「柔軟な構想力」「計画の実行力」という2つの視点に基づく具体的な進め方について12項目の提案を受けました。

市は今後、答申を踏まえ、公共施設の適正化に関する基本計画および個別計画の策定を行います。

※詳しくは市ホームページをご覧ください。

▼経営企画課 ☎27局8603

http://www.city.tahara.aichi.jp/